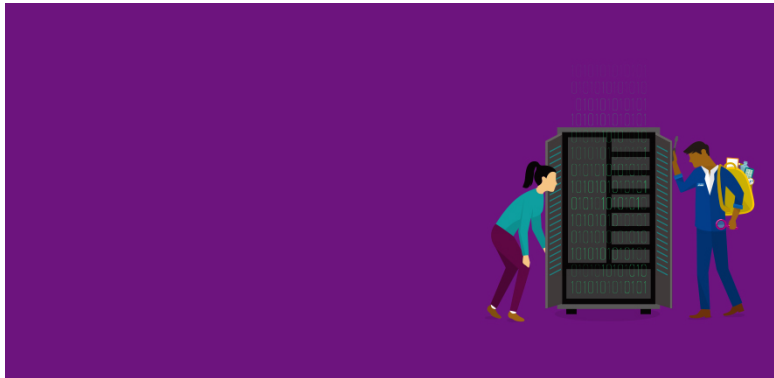




あずさ監査法人

テクニカルを超えて： IFRS第17号が保険会社に与える真の影響

February 2018



Mary Trussell
KPMG International

Paul Brenchley
KPMG in Singapore

IFRS第17号の適用準備を進めるなかで、新基準が多くの事業分野に重大な影響を及ぼすことに保険会社は気づき始めました。

現時点では、ほとんどの保険会社がIFRS第17号の適用について具体的な検討を進めているはずです。経理部門とアクチュアリー部門で新基準を分析し、財務的影響を見積もり、適用に至る工程表の作成に取りかかっているでしょう。

IFRS第17号に移行するためには、会計とアクチュアリーに関する新たな方針と手続きを策定し、決算プロセス、文書およびコントロールを見直す必要があります。また、新たに必要となる各種計算やデータの収集と保管、新基準を円滑に適用するための厳しい検証を行うためにシステムの改修も必要です。最初の影響度評価を完了した保険会社は、実務レベルで作業を加速させています。先行各社は2021年の新基準適用以前に新基準に従ったシミュレーションを行うべく、必要な実務作業の真っ最中です。具体的には、自社に最適な選択肢の分析、ボラティリティ軽減策の研究、要件をオペレーション化する最適な方法の検討、解釈を要する問題の精査、そして自動化、合理化、標準化を進めるためにこの機会を最大限に利用する戦略の策定などです。保険会社の経営陣も、新基準下でのパフォーマンス評価基準や主要業績指標（KPI）について具体的な質問をし始めるでしょう。

全体像を把握する

ところが、IFRS第17号が財務およびオペレーションに及ぼす影響について経営陣の理解が進むにつれて、事業への影響が想定外に広い範囲に及ぶことに気づき、これが懸念材料となっています。

EU内の事業体については、健全性資本へのIFRS第17号の直接的な影響はありません。しかし、その他の企業にとってはIFRS第17号が将来の利用可能資本に与える潜在的影響が深刻な懸念の1つとなっています。一部の法域における現地の財務報告基準と健全性規制の関連によっては、新基準適用で利用可能資本の額が変わり、その結果として新規ビジネスチャンスや配当支払、M&A等に使用可能な資本が影響を受ける可能性があります。長期成長戦略立案に携わるスタッフが懸念を抱くのは当然で、IFRS第17号を経営計画に織り込もうと必死です。

しかしながら新基準を精査しているのは、経営計画を立案するスタッフやIFRSに準拠して決算を作成するスタッフだけではありません。グローバルに、あるいは複数国で事業を営む保険会社は、新基準が子会社の配当支払能力に及ぼす影響について懸念しています。将来の配当支払を計画し、グループの配当政策に織り込み、投資家に説明することはすべてが重要であり、事前に周到な準備が必要です。

また一部の保険会社においては、当初認識時の利得の認識の禁止および不利な契約損失の認識の必要性が商品設計および販売に重要な変更を引き起こす可能性が高いとKPMGは考えます。利益の合計額は変わりませんが認識のタイミングが変わるのです。長期保険契約を販売する保険会社では利益のフロントエンドローディングが一般化していますので、この影響が特に大きいと思われます。すでに当初認識時の利得重視の見直しを検討している保険会社もあります。これは消費者にとってはメリットとなり、保険会社収益の質の向上にもつながると思われます。

バリュエーションについては、絶対的な真実というものは存在せず、単に認識の問題です。KPMGは、IFRS第17号が株主、アナリストそして規制当局の認識に影響を与えると考えます。そして、それが株価収益率および企業価値に影響を及ぼす可能性があります。外部成長を目指す企業あるいは事業譲渡を検討中の企業は、新基準が長期のバリュエーションに与える影響を理解する必要があります。

また、CEOその他の経営幹部にとっては、IFRS第17号の影響が個人的な関心事にもなります。財務KPIにリンクした業績連動ボーナスを受け取っている人が多いからです。報酬パッケージが現行会計基準に基づいた業績評価にリンクしているため、新基準が業績評価に与える影響が気になります。新基準に準拠した決算作業を分析し始めると、新基準で導き出された結果をどのように説明し、解釈するかがいかに大変であるかが分かります。

問題を分析する

新基準の適用はまだ先ですが、対応方法について悩んでいる方もいるでしょう。しかし慌てる必要はありません。IFRS第17号の問題を自社の競争力強化につなげる時間はまだあります。重要なことは、先を読み、先手を打っていくことです。

IFRS第17号の事業への影響をこれから戦略的に検討する保険会社は、次の5つのステップを検討してください。

- 1. 部門横断的に意見を集約する：**経理、アクチュアリー、ITなど直接影響を受ける部門だけでなく、オペレーション、マーケティング、販売、商品開発、経営企画などの部門と共同で、新基準の潜在的影響とそれに対応する戦略を総括的にまとめ上げましょう。この作業はCFOまたはチーフ・アクチュアリーが（あるいは2人が共同で）監督し、CEOおよび取締役会に報告します。
- 2. 含意を理解する：**各部門内で、新基準が現在および将来のオペレーティングモデルとビジネスモデルに及ぼす影響を検討しましょう。その影響に対処するために何を変えるべきなのか、どうすればその影響を利用して競争力を強化できるのか検討しましょう。
- 3. 財務報告、自己資本、配当支払能力への影響を評価する：**IFRS第17号を適用した場合のさまざまな想定シナリオを描き、それぞれの場合における自己資本比率への影響を調べましょう。時間の経過とともに、新たな情報、解釈や市場環境の変化を織り込んでシナリオを見直しましょう。
- 4. 将来戦略とのクロスチェック：**財務面およびオペレーション面の関連事項が見えてきたら、現在および長期の経営戦略とビジネスモデルを再検討し、IFRS第17号の影響を可能な限り織り込みましょう。
- 5. ステークホルダーとの対話：**IFRS第17号の影響を織り込んだ決算の説明ができるようになったら、主要なステークホルダーに説明しましょう。最初は幹部社員から初めて、投資家、規制当局、保険ブローカー、再保険会社、代理人ネットワーク、従業員へと広がっていきましょう。ステークホルダーの期待を適切にマネジメントし、正しい理解を促しましょう。

2017年5月に新基準が公表されて以来、KPMGは保険会社各社と議論を進めてきました。そこから分かった新基準にまつわる最大のリスクの1つは、経営幹部がIFRS第17号は純粋にテクニカルなもので経理およびアクチュアリー部門のみが対応すればよいと考えてしまうことです。実際、事業への大きな影響が目前に迫るなかで、IFRS第17号の影響を適切に検討して将来計画を立案できていない保険会社は対応が遅れ、最悪の場合には株主、規制当局、さらには顧客へのコミットメントが履行不能となることも考えられます。

今からIFRS第17号の事業への関わりを戦略的に考えていけば、2021年の適用開始時には円滑に移行することができるでしょう。

一部の保険会社においては、当初認識時の利得の認識の禁止および不利な契約損失の認識の必要性が、商品設計および販売に重要な変更を引き起こすでしょう。

4 Insurance

寄稿者

Mary Trussell

Global Insurance Change Lead Partner, KPMG International

T: +49 89 9282 6383 E: maryhelentrussell@kpmg.com

MaryはGlobal Insurance Change Lead Partnerとして保険会社に対して財務報告、規制改革、業績向上に関する助言を行っています。また、保険会社に影響がある財務報告、ガバナンス、規制対応、その他ビジネス全般について定期的に講演も行っています。

Paul Brenchley

Partner, KPMG in Singapore

T: +1 656 411 8402 E: paulbrenchley@kpmg.com.sg

PaulはシンガポールのKPMG保険アドバイザリーサービスを指揮するパートナーで、保険業界で17年の経験があります。現在はASEANの保険会社幹部にビジネス上の課題に関する助言を行っています。

編集・発行

有限責任 あずさ監査法人

KPMGファイナンシャルサービス・ジャパン

financialservices@jp.kpmg.com

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2018 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.

この文書はKPMGインターナショナルが2017年12月に発行した「Frontiers in Finance, Issue #58」の「Transcending the technical : The real business impacts of IFRS 17」をベースに作成したものです。

翻訳と英語原文間に齟齬がある場合は、当該英語原文が優先するものとします。